

株式会社ライトワークス 2025年1月期 第1四半期 決算説明資料

2024年6月
東証グロース：4267
LIGHTWORKS

01	2025年1月期 第1四半期 実績	……	P 3
02	サービス別売上高および売上総利益率の推移	……	P 10
03	ソフトウェア減価償却費の推移とROE対策	……	P 14
04	2025年1月期 第1四半期 トピックス	……	P 17
05	2025年1月期 通期業績見通し	……	P 19

01

2025年1月期 第1四半期 実績

2025年1月期 第1四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年1月期 第1四半期実績	2025年1月期 第1四半期実績	前年同期比
売上高	718	821	+14.4%
売上総利益	259	297	+14.7%
営業利益	18	47	+150.9%
経常利益	19	46	+135.7%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	8	26	+214.2%
EBITDA(参考)	70	127	+80.1%

- ✓ 売上高は前年同期比+14.4%の増収となりました。
- ✓ 前期と比較してソフトウェア減価償却費、インフラ費用、人件費などは成長に伴い増加しているものの、前期に発生した採用費などの一時的支出が抑制された結果、営業利益は前年度比+150.9%の大幅増益となりました。
- ✓ 上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円となりました。
- ✓ 営業利益から減価償却費等を控除したEBITDAは前年同期比+80.1%となりました。

連結営業利益及び営業利益率 四半期ごとの推移



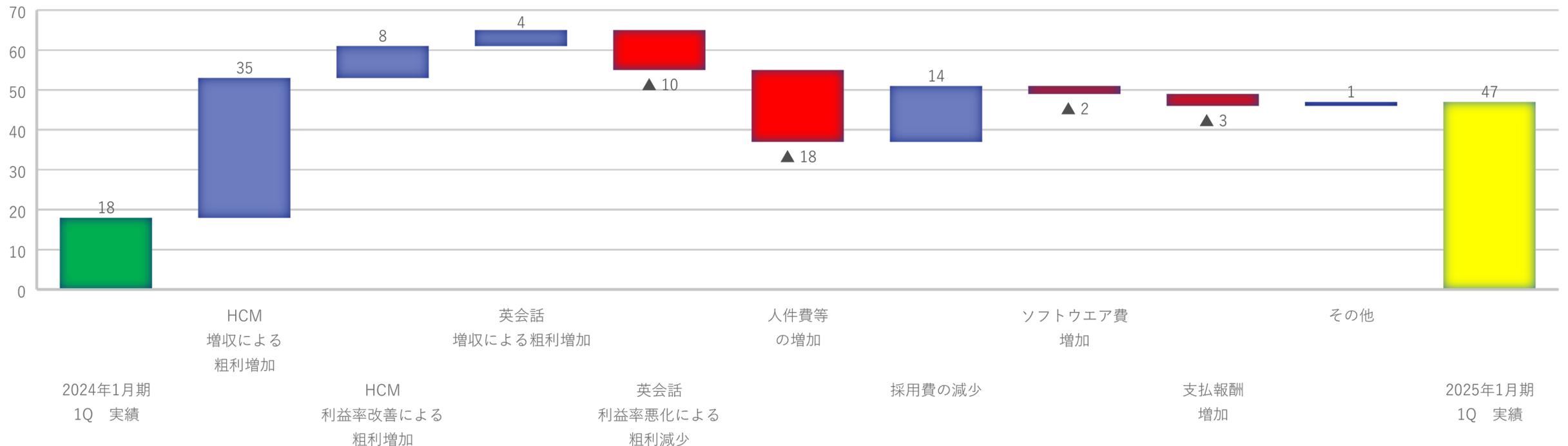
2025年1月期 第1四半期 連結営業利益 対前期差異要因

(百万円)

売上および売上総利益率による要因

成長に向けた経費の先行投資による要因

2025年1月期 第1四半期 連結営業利益 対前期差異 要因



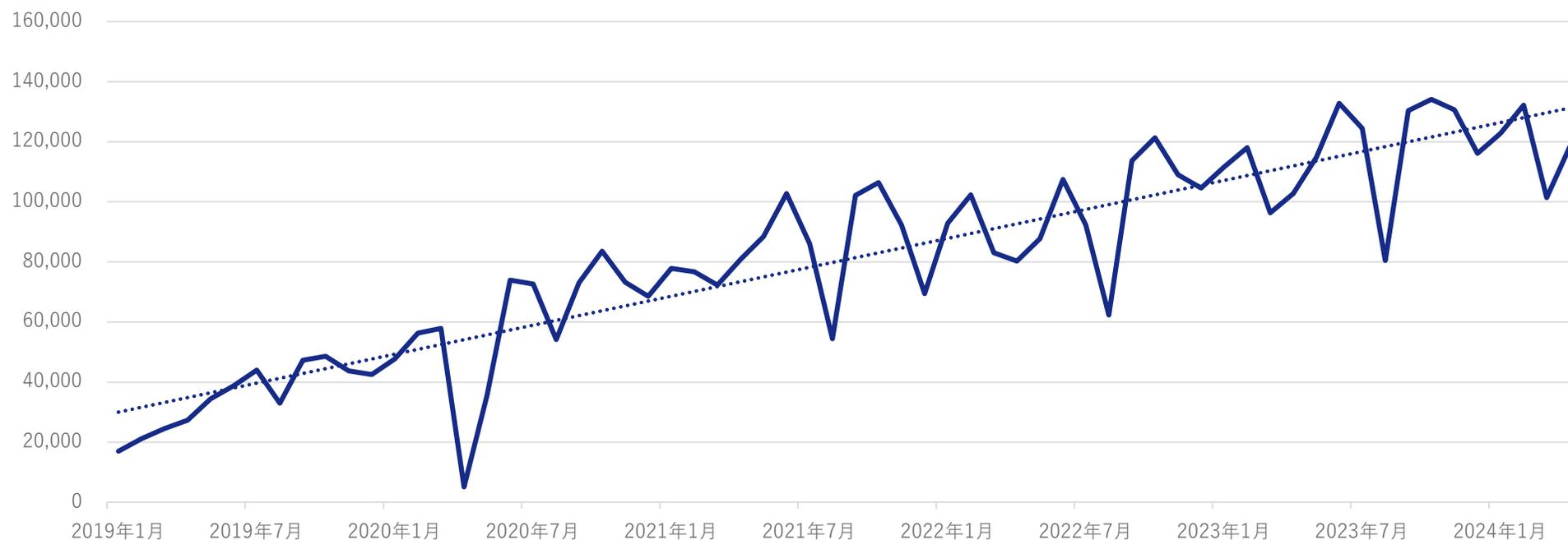
CAREERSHIP®の利用者数

2025年1月期第1四半期も引き続き利用者数は増加、前四半期比で約17万ID増加。

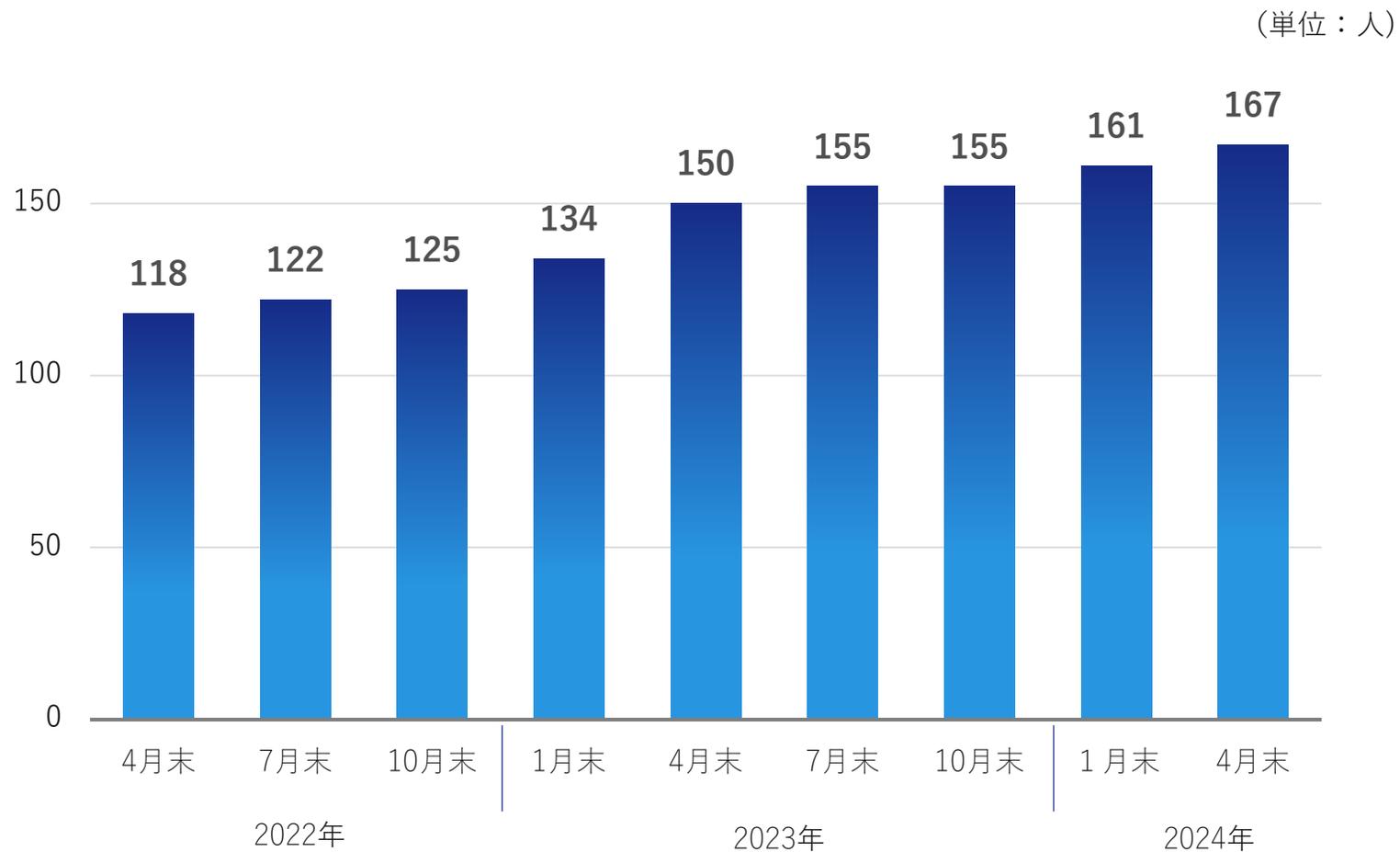


オンライン英会話サービス 月間提供レッスン数

季節変動はあるものの、一月あたり平均1,500レッスン数ほど増加。



従業員数



- ✓ 2024年4月末は2024年1月末から6名の増加。
- ✓ 事業規模拡大を見込んで先行していた採用活動は一旦落ち着き、今後採用数は抑制する予定です。

02

サービス別売上高 および
売上総利益率の推移

2025年1月期 第1四半期 サービス別業績

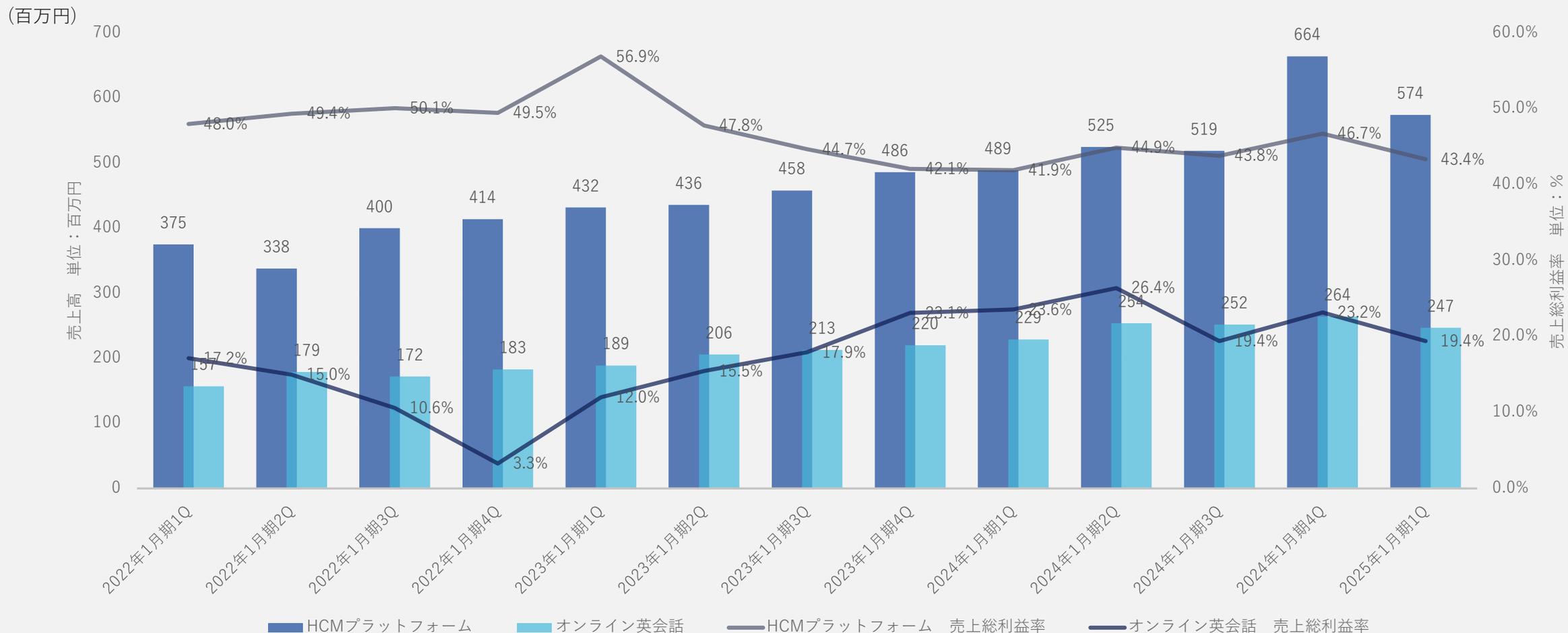
サービス別前年度比較

単位：百万円

	HCMプラットフォームサービス				オンライン英会話サービス			
	2024年1月期 第1四半期	2025年1月期 第1四半期	差異	増減率	2024年1月期 第1四半期	2025年1月期 第1四半期	差異	増減率
売上高	488	573	85	17.4%	229	247	17	7.8%
売上原価	283	325	41	14.5%	175	199	23	13.6%
売上総利益	205	248	43	21.4%	54	47	▲6	▲11.3%
売上総利益率	41.9%	43.4%	1.4%	—	23.6%	19.4%	▲4.2%	—

- ✓ HCMプラットフォームサービス：前年同期比でソフトウェア減価償却費、インフラ費用等は増加している一方、売上は順調に推移しており、売上総利益率は対前年同期比で向上しました。
- ✓ オンライン英会話サービス：売上は順調に推移している一方、急激な円安と講師センターのあるフィリピンでの賃金上昇により講師代が高騰しており、売上総利益率は対前年同期比で悪化しました。
- ✓ 上記以外にその他サービス売上が若干あります。

サービス別 売上高および売上総利益率 四半期ごとの推移



コロナ影響や講師センターのあるフィリピンでの災害による影響

2022年1月期4Qからずれ込んだ大口案件の初期導入支援等による一時的な利率向上

大口案件集中による売上増加

サービス別 売上高および売上総利益率 要因

【サービス別売上高 要因】

- ✓ HCMプラットフォームサービス、オンライン英会話サービスとも順調に推移しています。
- ✓ HCMプラットフォームサービスは**大口顧客案件の稼働開始が連続**しており、今後も安定した成長が見込まれます。
- ✓ オンライン英会話サービスは学校向けサービスが終了した一方、**BtoCサービス（クラウドティ）が安定して成長しており、**更なる成長が見込まれます。

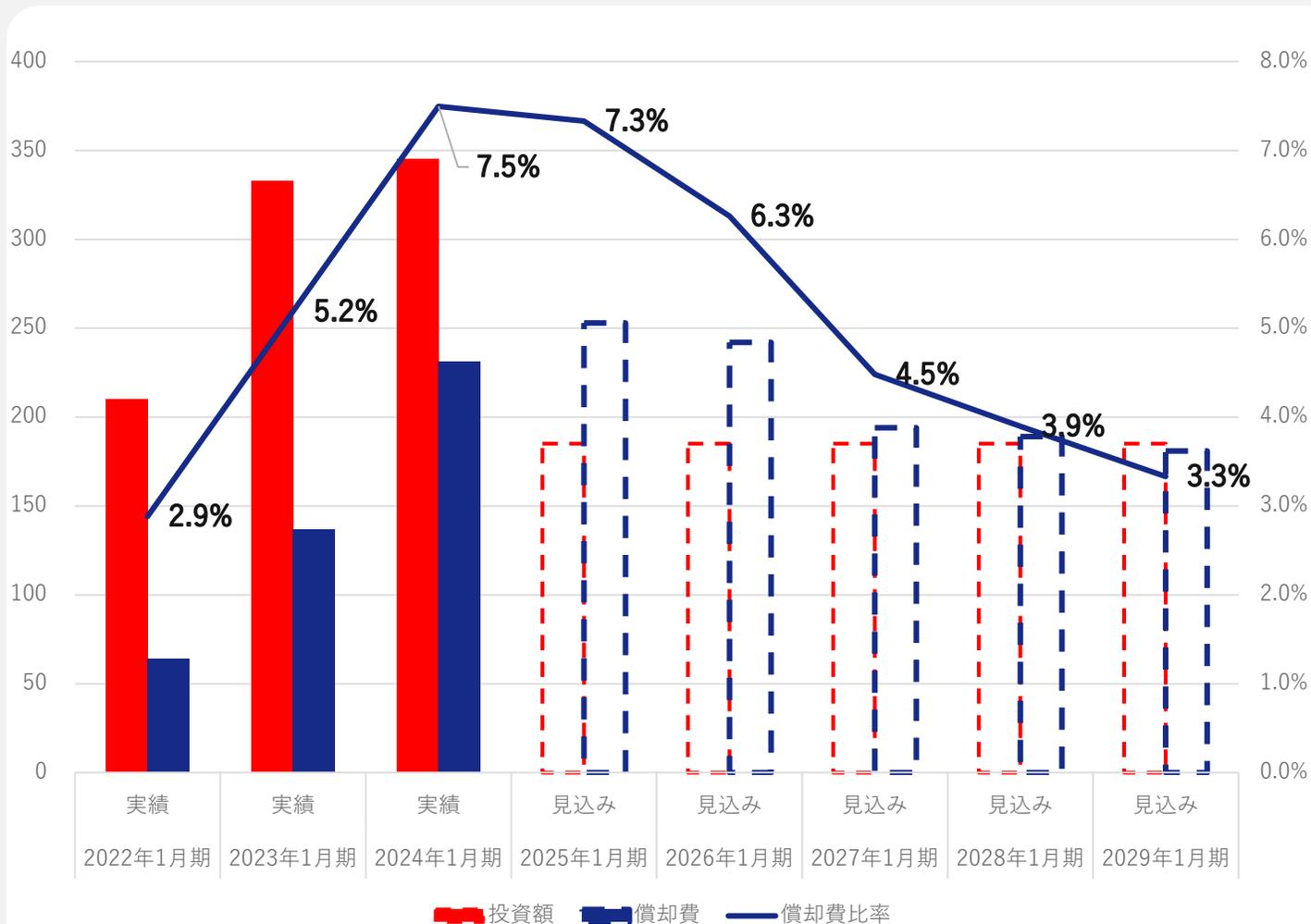
【サービス別売上総利益率 要因】

- ✓ HCMプラットフォームサービスはサーバーの置き換えなどの施策の効果により、徐々に売上総利益率が向上してきております。減価償却費に影響を及ぼす開発投資については既にピークを過ぎており、以降は通常の新規機能開発のみを行う方針であるため、今後徐々に売上総利益率は向上していく見込みです。
- ✓ オンライン英会話サービスは急激な円安及び講師センターのあるフィリピンの大幅な賃金上昇による影響で講師代が増加しており、売上総利益率は前年度比で大幅に悪化しております。今後は、**価格改定と講師人員体制の効率化をより強化し、**売上総利益率の向上を目指します。

03

ソフトウェア減価償却費、サーバー費の推移とROE対策

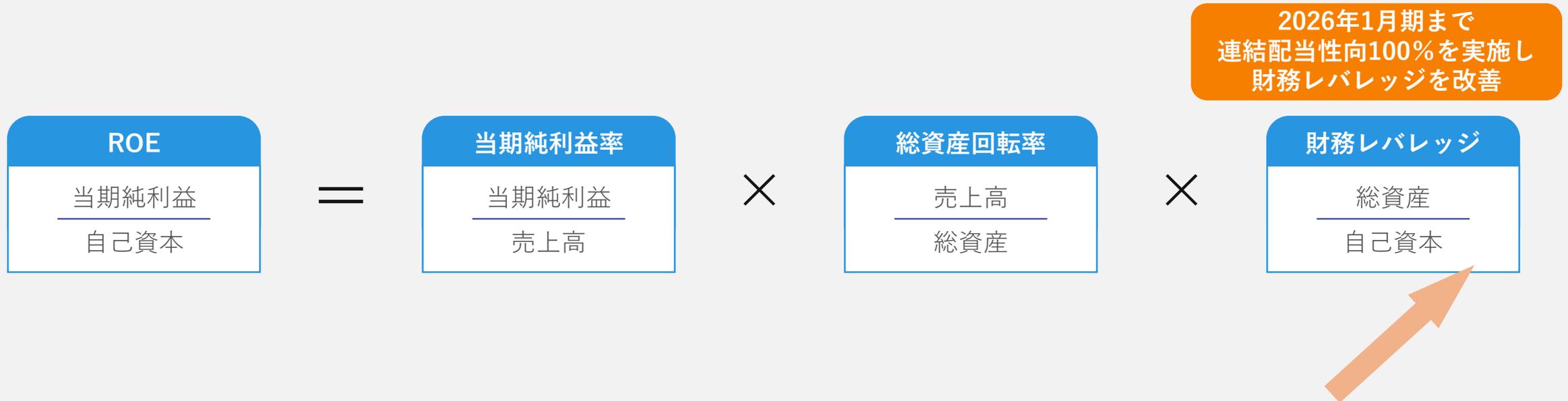
ソフトウェア減価償却費 見込み



ここ数年大規模バージョンアップを実施中であり、また、2023年1月期よりパフォーマンス改善を行うべく投資額を増強しております。前者については既に開発のピークは過ぎており、今後は定常的な機能追加開発のみを行う予定です。それに伴い、減価償却費は左の図の通り推移する見込みとなっています。2025年1月期をピークに2026年1月期までは年間2億円を超える償却費水準が続きますが、その後は徐々に低下する見込みです。

一方、売上高については受注残の推移などから対前年比で10%から15%の安定的かつ継続的な成長を見込んでいます。これらが現状の見込みで推移する場合、償却費の対売上高比率は2025年1月期をピークに徐々に低下していき、2027年1月期以降は5%以下になる見込みです。

2026年1月期までのROE向上のための対策方針 ①



安定的かつ継続的な売上高の成長の一方、ソフトウェア減価償却費とサーバー費の高止まりによって、当期純利益率ならびに総資産回転率は2026年1月期までは大きな改善は見込んでおりません。そこで、ROEの改善を図るべく配当政策の基本方針の変更（配当性向100%）によって自己資本の抑制を図り財務レバレッジを改善してまいります。

04

2025年1月期 第1四半期
トピックス

2025年1月期 第1四半期 トピックス

▼ 弊社HP・ニュースリリースより抜粋

NEWS RELEASE



株式会社ライトワークス
2024年4月9日

ライトワークスとマーサージャパン、人事プロフェッショナル向けの新たな学習プログラムの提供、および人事プロフェッショナル認定資格の発行に向けた業務提携を発表

クラウド型学習管理システム（LMS）市場で最大の売上シェア*を持つ株式会社ライトワークス（本社：東京都千代田区、代表取締役：江口夏郎）と組織・人事、福利厚生・ウェルビーイング、年金・資産運用のグローバルリーダー、マーサー日本法人であるマーサージャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 草鹿泰士）は、人事プロフェッショナル向けの新たな学習プログラムの提供、および人事プロフェッショナル認定資格（サーティフィケート）の発行に向けた業務提携について合意したことをお知らせします。




今回の業務提携により、マーサーが持つ、組織・人事領域における幅広いコンサルティング・人事部員向け教育コンテンツ開発の知見と、ライトワークスが持つ、統合型LMS「CAREERSHIP」・学習促進支援等の知見を掛け合わせて、人事プロフェッショナルを目指す社会人および学生に対し、新たな学習プログラムを提供します。そして、HRに関わるスキル・知識レベルを対外的なパスポートとして証明できるよう、人事プロフェッショナル認定資格（サーティフィケート）の普及を目指します。

本プログラムの立上げにあたり、主として学習コンテンツおよび認定資格の設計はマーサーが、学習プラットフォームの開発・提供や認定試験の運用はライトワークスが担い、協働プロジェクトとして始動します。

*出典：富士キヤノーン「2023 SX/GX において実現するサステナビリティ/ESG 支援関連市場の現状と将来展望」学習管理システム（クラウド） 2022年度金額シェア

【業務提携の背景】

事業環境の変化が著しく経営戦略の変化スピードも速まってきている中、組織・人事もこれまで以上に、戦

👉 マーサージャパン株式会社と人事プロフェッショナル向け新学習プログラムの提供、および人事プロフェッショナル認定資格の発行に向けた業務提携を発表

組織・人事、福利厚生・ウェルビーイング、年金・資産運用のグローバルリーダーであるマーサーの日本法人マーサージャパン株式会社と、人事プロフェッショナル向けの新たな学習プログラムの提供、および人事プロフェッショナル認定資格（サーティフィケート）の発行に向けた業務提携について合意致しました。

本プログラムについては、主として学習コンテンツ及び認定資格の設計をマーサージャパン株式会社が、学習プラットフォームの開発・提供や認定資格試験の運用は当社が担い、協働プロジェクトとして指導します。

なお、学習プログラムの提供は2024年秋、認定資格試験の実施については2025年までの開始を予定しております。

05

2025年1月期 通期業績見通し

2025年1月期 業績予想

(単位：百万円)

	2024年1月期 実績	2025年1月期 業績予想	前年比
売上高	3,199	3,634	+13.6%
営業利益	243	271	+11.8%
経常利益	244	272	+11.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	221	178	△19.3%
※特別利益を除いた親会社株主に帰属する当期純利益	172	178	+3.4%

- 2024年1月期は保険返戻金67百万円を特別利益に計上した影響で親会社株主に帰属する当期純利益が48百万円程上振れております。なお、特別利益の影響を除いた2024年1月期当期純利益は172百万円であります。
- 2025年1月期売上高は、引き続き好調なHCMプラットフォームサービスの売上増加を中心に前年比+13.6%で見込んでおります。

オンライン英会話サービスにおける為替影響について



オンライン英会話サービスの講師は、フィリピンの講師センターから提供を受けており、2024年1月期は円建ての年間固定額契約（1ペソ=2.0円で換算した額）を締結しておりましたが、円安の影響やフィリピンでの労働費を中心としたインフレの影響が顕著であり、かつその影響が短期間で生じていることを鑑み、今期の契約は2か月おきに為替レートを考慮し締結を見直すことといたしました。現在はおおよそ1ペソ=2.6円程度で推移しておりますが、為替相場が悪化（円安）した場合は、講師センターとの契約を見直すことになるため、当社グループの連結数値に影響を及ぼす可能性があります。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。

このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。